

## 競技スポーツシステム

### —日本男子体操競技の競技力向上システムの現状と課題—

後藤 清志・清水 正典\*・梶谷 信之\*\*

#### I. 日本男子体操競技の現状と課題

##### 1. 競技力の現状

1991年インディアナポリス世界選手権において、日本男子チームはメダルゼロの惨敗を喫した。1988年ソウルオリンピックにおいて、西川、池谷の高校生コンビが大活躍し、久々のメダルを日本にもたらしたものの、その後の補充が十分でなく、年を追うごとに競技力が低下して行く感は否めない。1992年バルセロナオリンピックを目前に控え、各選手とも調整に余念がないが崩壊したとはいえ、旧ソビエト連邦の精鋭で構成するC. I. S合同チーム、世界選手権第2位の實力もつ旧東ドイツと合同チームを組む統一ドイツ、共産主義崩壊後も現体制を維持し、継続的強化を実施してきた中華人民共和国などの世界の強豪相手にわが国がどこまで戦えるかはまったくの未知数といっても過言ではない。

かつて、わが国は「体操日本」の異名をもち1956年のヘルシンキオリンピック以来1976年のモントリオールオリンピックに至るまでオリンピック団体5連勝、世界選手権団体5連勝の偉業を成し遂げてきた。しかし、1980年モスクワオリンピックボイコット以来、協会内の内部分裂以後競技力は徐々に低下し、今日に及んでいる。

一方、戦後彗星のごとく国際競技界に登場した旧ソビエト連邦は日本の全盛期に徹底した強化システムの改革を図り、国家を背景とした、強大な強化システムを形成するに及んで、モスクワオリンピック以後、圧倒的な競技力を持って世界に君臨してきた。今回、共産主義の崩壊という歴史的な大事件の前に、この強大なシステムもその存続が危ぶまれているが、今後わが国の体操競技が再び世界のトップにたつための競技力向上システムの変革を行う上で、体制の違いこそあれ、貴重な情報を提供することは確実である。

本研究では競技力向上のための競技スポーツシステム分析研究の一貫として、日本男子体操競技の現状と課題を社会システム理論を背景として分析し、明らかにすることにより、体操競技における、より効果的な競技力向上システムの形成について、理論的に言及することを目的とする。

##### 2. 競技力低下の諸要因

###### (1) 高度化の弊害

今日、世界選手権、オリンピックにおいて、実施される演技はきわめて高い難度で構成されており、体操競技の技術革新と新技開発の波はとどまるところを知らないように思われる。現実に国際体操競技連盟(F. I. G)においても、この傾向に対し何らかの規制を加える試みを過去、何回かに渡り実施してきたが、いずれも失敗に終わっている。その結果、オリンピック、世界選手権が終わる度に、競技規則、審判規則が改定され、競技レベルの高度化には、事実上歯止めがかからないのが現状である。

F. I. Gで作成される競技ルールは、そのまま我が国の体操協会に持ち込まれ、これをもとに日本体操協会は、競技戦略を構想し、全日本選手権、全日本学生選手権、高校選手権、中学選手権の規定演技を作成し、さらに、内規を設けて重要技術の早期習得を目指し、競技力の向上を図るのである。

しかし、国際大会における技術の急速な高度化は国内大会の審判基準を非常にきびしいものとし、今日、全日本選手権、全日本学生選手権、高校選手権、中学選手権の規定演技、および自由演技の要求事項を満たすためには、長期にわたる系統的なトレーニングを積んだ選手でなければ実施不可能な高いレベルのものである。

さらに、体操競技はその競技特性からきわめて、危険な運動が多く、安全性の面では最新の注意が必要であると共に、トレーニングも長く地味なものがおおく、

\* 吉備国際大学 \*\* 岡山大学

人並以上の忍耐力と精神力、体力が要求されるスポーツである。

このような理由から、体操競技人口は年々減少する傾向にあり、特に中学、高校、大学と進むにしたがい、競技人口は著しく低下して行く。従って、大衆化が起こらず、一般の人々の理解もかなり低いスポーツであり、限られた人材のなかから、優秀選手を発掘しなければならず、勢い、選択の幅は狭まらざるをえないのが実情である。

#### (2) 情報、メディアに対する地位の低下

競技人口の低下は、情報、メディアに対する体操競技の地位の低下をもたらす。すなわち、テレビで放映される番組数は減少し、たとえ、放映されたとしても視聴率が低いため、メディア側も、勢い、企画に消極的な姿勢にならざるをえない。その結果、ますます、メジャーな地位を確保できず、マイナースポーツとしての地位に甘んじることになる。このフィードバックは負のフィードバックとして、体操競技人口のさらなる低下を引き起こすのである。

#### (3) 一貫指導体制の不在

わが国の競技スポーツは欧米とは異なり、学校教育の場で実施されてきたため、現在様々な弊害を産みだしている。

かつて、わが国の体操競技が全盛を極めていた頃は、社会全体のスポーツニーズは、学生主体のもののみであり、中学、高校、大学という競技力向上ハイアラーキーは、十分機能を発揮できたが、今日、スポーツニーズの多様化が進み、社会全体にスポーツニーズが存在する時代にあっては、学校だけでなく、様々なスポーツクラブでも、競技選手養成が行われ、今日、ジュニアクラスの体操競技選手はほとんど、クラブ所属の選手であるといっても過言ではない。

しかし、わが国はこれまで、学校運動部を中心として選手養成を行ってきた経緯から、競技スポーツを教育の一貫として厳格に位置づけ、競技活動が如何なる経済活動とも係わることをかたくなに拒否してきた事から、スポーツクラブとの間に様々な対立を産みだしている。

一例をあげれば、スポーツクラブ選手の練習は、スポーツクラブにおいて行うものの、所属は、学校となっているために、試合に出場する際には、学校名で出場しなければならない。また、中学、高校の全国大会出場権も学校単位のチームに与えられており、クラブ名では出場できないシステムとなっている。

また、たとえ、クラブ所属の優秀選手が学校名を使っ

て出場する場合でも、所属学校には体操競技の専門家がいけない場合が多く、必然的にクラブのコーチが引率せざるを得ない状況が生まれる。しかしこれは、万一、トラブルが発生した場合に責任の所在が明確化できず、学校とクラブの双方の水掛論に終わる可能性が高く、スポーツクラブでトレーニングをする優秀選手の受け入れを拒否する学校が数多く存在する。

現在では、全国高校総合体育大会、全国中学校総合体育大会共、スポーツクラブのコーチの参加を認めているが、トラブル発生の際の責任の所在は依然不明確なままである。

また、クラブ対学校の1980年代のコンフリクトの過程で、全日本ジュニア体操競技選手権、全国高等学校選抜体操競技大会など、クラブ側の運動により全国大会が運営されはじめ、わが国の競技体系が複線化したことも事実である。

今日、依然わが国は、大学に至るまでの選手強化システムはスポーツクラブ対学校教育の複線体制であり、これは旧ソビエト連邦、旧東ドイツ、中華人民共和国、その他欧米のシステムには見られない特質である。

#### (4) 指導者供給の実態

わが国が、このような複線的強化体制になった事のもっとも大きな原因は、学校教育現場に指導者の派遣がきわめて困難になった事である。これは、全国に多くの体育学部が増設され、優秀な体操競技選手はすべて、体育大学に吸収されたのであるが、体育大学の定員が大幅に教員採用定員を上回っていること、さらに、国公立大学が教育学部に保健体育教員養成課程を設置し、学力的に優秀な学生を吸収したことにより、競技選手の学校教育現場への参入が一層困難になった事があげられる。当然の帰結として、次第にニーズの高まりつつあるスポーツクラブへ優秀選手が吸収されることとなり、スポーツクラブが選手養成のシステムとして機能を始めたのである。

欧米、旧共産圏では、スポーツ活動はすべて学校以外のスポーツクラブに委ねられており、競技選手養成も、クラブシステムとして実施されている。表面的に捕らえるならば、スポーツクラブの隆盛は、欧米型スポーツシステムへの移行期として楽観的に考えられないこともないが、学校教育主導で行われ、スポーツクラブも、地域共同体的色彩の強い欧米型スポーツクラブとは違う経済活動の一貫として行われるものであることを考慮すれば、問題の解決にはかなりの時間がかかることを十分に考慮する必要がある。

#### (5) 分裂する日本体操協会内部構造

かつて、わが国の体操競技が全盛を極めていた頃、オリンピックで優勝するより、全日本選手権で代表の座を獲得することの方が難しいといわれ、さらに、全日本学生選手権大会においては、世界で最もレベルの高い大会といわれていた。このとき、わが国の体操競技をリードしていたのは大学生選手であり、特に、日本体育大学と、筑波大学（東京教育大学）は良きライバルとしてしのぎを削っていたのである。

しかし、1980年モスクワオリンピックボイコット問題を契機としてそれまで相互補完関係にあった両者は、決定的に分裂し、それまで、F. I. G. の中枢にあり、世界の体操競技の戦略決定に重大な影響を持っていた金子明友が、協会を脱退するに及んで、わが国のF. I. G. に対する発言権は次第に低下することとなる。この結果、F. I. G. から出される情報量の確保も次第に減少することとなり、審判における発言権の低下、国際競技戦略の指導力の低下、政治力の低下などがかさなり、わが国の体操競技界は次第に世界の動向から取り残される結果となる。

さらに、協会内部紛争は、選手養成現場に対する信用を急速に低下させ、現場指導者の意欲を低下させると共に、体操競技界全体に波紋を広げ、全体的統一性を著しく阻害する結果となった。

#### (6) 硬直化した競技戦略

かつて、わが国の男子体操競技が全盛にあった頃、日本男子チームの競技戦略は規定演技でリードし、自由演技では確実性によりできるだけミスを少なくして逃げきるといったものであった。従って、日本体操の技術的コンセプトは美しさと確実性の2つに凝集され、執ようなまでにこの両者を追い求めることにより前述の偉業を達成してきたのであった。

しかし、1976年のモントリオールオリンピックにおいて、ルーマニアのナディアコマネチがそれまでの女子体操競技の伝統的コンセプトを根底から覆して以来、男女とも爆発的な技術革新が起り、体操競技は、それまでの美しさと正確さから、難しさと、新規性、スピードという現代的な価値にとって変えられることとなる。

この、変動期にあって、わが国は、なお、従来の技術戦略から脱却できず、今日でも、基本路線は変化させられないままである。正確さは現在でも、審判基準のなかに明確に盛り込まれ、着地の正確さや、姿勢欠点など客観的な評価が可能であるが、美しさに関しては、きわめて曖昧な概念であり、審判団のなかにもその評価に対して多様な見解が存在する。現時点での世

界の流れにおいて、美しさは、スピードとパワーとスケールに取って変わられており、いかに、体線を美しく表現しても、スピードとパワーとスケールに欠ける演技は評価されないのが実情である。

ヘルシンキオリンピック以来すでに40年を経ようとしているが、旧態以前の技術戦略の踏襲は、現場の技術指導の方針にも大きな陰を落としている。たとえば、1984年のロサンゼルスオリンピック以後、鉄棒の片手車輪の多用が問題となり、F. I. G. は片手車輪の使用に制限を加える通達を出した。わが国はこれを受け内規において片手車輪の難度を従来より大幅に下げることによって、片手車輪の抑制を図った結果、わが国では、片手車輪からの技術開発がほとんどストップしたのである。しかし、旧ソビエト連邦を始め、旧共産主義諸国はこの通達を無視し、片手車輪からの様々なレパートリーを生み出し新技開発を行った結果、次のシュタツガルト世界選手権において、従来以上の高い難度の片手車輪関連技術を駆使し、世界タイトルを獲得したばかりか、審判団も、片手車輪に対して何等の減点措置も構ることができなかったのである。

以上のことから明らかのように、現在の日本体操競技はかつてのように、世界の体操をリードして行く立場からは完全に排除されており、F. I. G. の基本方針にただ追従するだけの地位に転落しているのである。このことの原因は、さきに示したように、旧態依然とした競技戦略に固執した結果、新技開発が停滞し、国際競技会に対するアピールを怠った結果である。

第2は、国際における競技力が低下し始めた当初、わが国には、種目別では世界のトップの選手が数多く存在したが、体操協会はあくまでも、団体総合と個人総合のタイトル確保を至上命令とし、総合力で得点の稼げる選手の選考のみを実施した結果、団体総合と個人総合のタイトルを逸した場合には、最もメダルの稼げる種目別選手権でも、メダルがとれないという悪循環を繰り返していることである。

これと比較して、わが国が全盛を極めた頃、旧ソビエト連邦は、種目別のスペシャリストを多く出場させ、団体総合と、個人総合を逸した場合でも、種目別でかなりのメダル確保を実施し、ソビエト体操界の士気の低下を最小限にとどめてきたのである。

いかに、実力があるチームといえども、メダルがほとんどとれない状況が長く続けば、全体の志気の低下は免れず、このことが選手、指導者、上層部の意欲を減退させ、いかに強力な強化システムといえども、衰退することは火を見るよりも明かである。

旧ソビエトはこの点を早くから察知し、苦しい戦いを強いられている間でも、メダル獲得に対しては執着のない策を講じ、志気の低下を最小限に食い止めたのである。

#### (7) 技術開発研究体制の不在

競技において、いかに高い得点を獲得するかということは、基本的には、いかに難度の高い技術を開発し、習得できるかにかかっている。わが国では、ミュンヘンオリンピックまで、世界の技術をリードしてきたが、それ以後は、旧ソビエト連邦にお株を奪われた形になっている。先に記したようにわが国の体操競技におけるナショナル選手の養成は現在に至るまで大学において行われており、技術開発の現状も、選手とコーチが現場で個々に行っているのが現状である。世界的な技術水準がまだ余り高くなかった1970年代前半においては、また、各大学の連携がスムーズに行われ十分機能していた時代では、このシステムも機能を発揮していたが、旧共産圏が国家体制を背景として大規模なシステムを形成し、技術開発が体系的に行われるようになると、瞬く間に、追い抜かれてしまったのである。さらに、モスクワオリンピックボイコット問題により、旧来のシステムが十分機能しなくなったことにより、わが国の技術開発システムは完全に停滞してしまったのである。旧共産圏とわが国との比較は、大規模工場と町工場程の差があり、技術開発ではまったく太刀打ちできない状況である。

## II. 競技力向上システムのデザイン

### 1. 社会システムとしての競技力向上システム

わが国における競技力向上の考え方には、社会システムの視点が完全に欠落しており、現在においても、議論の中心は、技術的な問題、あるいは、選手個人の資質向上の問題に終始している。しかし、オリンピック、世界選手権において高い成績を維持するためには、個人の努力の範囲ではとうてい不可能であり、国家および社会的なバックアップがなければ成り立たないのが現実である。旧ソビエト連邦などの旧共産主義諸国はこの点をいち早く察知し、長期展望にたって、システム整備を行い、空前絶後のシステムを築き上げたのである。これに対抗し、互角に戦って行くためには同等のシステム整備は絶対条件であり、わが国としても、長期展望にたった競技力向上のための社会システム整備を急がなければならない。

個々の技術水準および自然科学系のスポーツ科学の

水準はわが国は、世界的なレベルにあり、また、スポーツ科学を支える、エレクトロニクスをはじめとするテクノロジー、および経済力は世界のトップにある。よく、わが国のスポーツ科学が欧米や、旧共産圏よりも低いとする批判がよくなされたが、例えば、ビデオ解析、高圧トレーニング設備などの分析機器に関してはわが国の方が当初よりはるかに高い水準を維持していたのであり、問題は、それらのテクノロジーをいかに現場に対応したものにするかという工夫がなされなかった点にある。現在でも、旧共産圏の科学システムはわが国の工業力、科学技術力を持ってすれば短期間のうちにそれ以上のシステムを形成するのはまったく、容易なことである。

基本的に、長期にわたり、わが国の競技スポーツ界に競技力向上のための社会システム形成が必要であるとの認識が非常に希薄だったことが最も大きな問題点として指摘されるべきである。

ここで、システム概念に少しふれておく。システムとは、「個々の要素の関係の集合」と定義され、システムを構成する各要素間の関連性に価値をおいた考え方といえる。従って、個々のシステムが如何なる要素を持っているかではなく、いかに組み合わせているかが重要なポイントとなり、システム成果を左右する最も重要な点となってくる。

これを競技力向上システムに当てはめて考えるならば以下のように捉えることができよう。

- (1) 選手養成システム (選手, 指導者)
- (2) 選手養成支援システム (選手養成機関, 指導者養成機関)
- (3) スポーツ科学システム (スポーツ科学, 研究機関)
- (4) 競技力向上経営システム (システム目標設定, 長期戦略, 対外戦略, 社会システム整備)
- (5) 競技力向上システム環境 (国家経済, 政治, 社会状況, 文化レベル)

より高い競技成果をあげるためには、これらの要素を如何に組み合わせ、システムを十分に機能させて行くかを検討しなければならないのである。

以下に、競技力向上システムの具体的なデザインを行う。

### 2. 競技力向上システムのデザイン

#### (1) 競技力向上システム環境

システムとは環境から、資源をインプットしシステム成果をアウトプットするものとして捉えることができる。これを競技力向上システムに当てはめて考える

ならば、システム環境とは、わが国の経済、政治、社会、文化などの環境システムとして設定され、この中から、人材、経済力、政治力、社会統合力、科学技術力に代表される文化的パワーをインプットし、競技成果をアウトプットするシステムとして設定することができる。

#### ① 経済環境

わが国は、現在世界第2位のGNPをもち、経済ストックは世界最高水準にある。競技力向上システムを形成するためには、この強大な経済環境から、経済的資源を引き出しシステムの各要素に充分配分しなければならない。特に、1989年にオリンピックのアマチュア規定が廃止されてからスポーツ活動に対する経済的援助が格段に増大したため、競技力向上においても、多額の経済力を投入することが可能となった。ただ体操競技は、アマチュア規定をごく最近まで厳格に踏襲していたためにシステムの経済化が大幅に遅れており、整備が急がれる。

具体的には、大手企業などの大型スポンサーの導入、各種振興資金の調達、マスコミにおける地位の向上、などがポイントである。現在、朝日生命、大和銀行、紀陽銀行などの中堅金融業が実業団チームなどを育成し経済的な側面からバックアップを行っている。この財産を生かしつつ集中した強化体制、経済的支援体制を早急に確立することが重要な課題である。

#### ② 政治環境

わが国の競技力が、東京オリンピック以後、徐々に衰退したことの背景には、わが国のスポーツ界が、オリンピック精神を厳格に踏襲し、政治権力の介入を徹底して排除してきたことも大きな原因である。政治権力に過剰に接近することはきわめて危険なことであり、オリンピックをはじめとする、スポーツが過去、政治的妨害により翻弄されてきた長い歴史から、生み出された結果ともいえる。しかし、禁欲的な態度を取り続けた結果、政治を如何に利用するかという戦略がまったく未発達のままになってしまい、このことが政治とスポーツの建設的協力体制の形成を必要以上に遅らせてきたともいえる。わが国の競技スポーツはこの傾向が特に顕著であり、競技スポーツに関する法律の整備がほとんどなされていないことからこのことは明らかである。体操競技においても、政治的コンタクトが中央ととれないことから、競技の社会的パワーはいま一つ弱いものとなっている。

#### ③ 社会環境

わが国はスポーツの導入が明治になってから行われ

たため、スポーツに対する価値観は、欧米と比較して十分根付いておらず、近年スポーツに対する関心が高まったとはいえ、まだまだ低いのが現状である。くわえて、わが国のスポーツ界がアマチュアリズムをつい最近まで厳格に踏襲していたために、経済力、政治力のスポーツへの投入を拒否するという根強い考えが残ったままである。このことがわが国の競技力向上を遅らせてきたとする指摘はこれまでもたびたびなされ、その価値観改善のために、スポーツ教育活動を地道に実施して、徐々に改善すべきであるとし、事実上諦めの状況を呈していた。しかし、わが国の国民性は一方できわめて実利的であり、競技スポーツも実利的な社会貢献が可能と判断されれば、社会的支援は、容易に獲得できるものと思われる。

一方体操競技は、わが国が全盛を誇った頃は、極めて高い、国民的支持を獲得していたが、現在では競技力低下とともに、いくつかの不祥事もあり、国民的信用が非常に低下しているのが現状である。加えて、先に記した競技特性から競技離れが急速に進行しており競技人口は低下の一途をたどっている。従って、普及にもっと力を注ぐべきであり、アメリカ合衆国のように国民的支持を背景として強化システム育成を行う必要がある。

#### ④ 文化環境

わが国の科学技術力はいずれの領域でも世界のトップ水準にあり、これを競技力向上のために体系的に整備すれば、顕著な成果が期待できる。現在、技術研究開発などの世界的なシステムでわが国が技術的に到達不可能なものは存在しないが、これまで、その努力を怠ってきたことと、社会システムとしてのアプローチがほとんどなされてこなかったために、ソフト面、とくにテクノロジーを現場に対応させる研究のストックが非常に少ないのが現状である。現在企業を主体とした研究開発が進んでいるが、まだ、需要の絶対数が少なく、研究機器も、コストが高くつくことや、産、学、官の連携ができあがっていないために、システムティックな研究開発が行えないのが現状である。

#### (2) 競技力向上経営システム

現在、競技力向上は、選手個人の能力や、努力のみでは世界レベルで競技することは不可能であり、社会システムとしてグローバルに編成されたシステムのなかで体系的な運営が必要である。すなわち、システム経営が重要な要素としてクローズアップされてくる。従来、スポーツ経営の分野では、チームなどの小集団レベルでの経営学的な研究は行われてきたが、国

全体のスポーツ社会システムを視野にいたした研究はほとんど行われてこなかった。ここでは、経営システム論を背景としてグローバルな競技力向上経営システムについて言及する。

#### ① システム目標設定

競技力向上システムの目標設定においては、まずコンセプトという哲学的、長期的視点にたった目標設定が行われなければならない。つまり、競技力向上の意味設定と、社会に対する貢献、コストパフォーマンスに対する長期的な展望を持たなければならない。

#### A. 競技力向上の意味について

この点が、わが国の競技力向上をデザインする上で最も重要な点であるが、現実にはわが国においてはコンセプト不在のまま競技力向上が行われている。旧ソビエト連邦、旧東ドイツなどでは憲法にスポーツ振興の国家的意義と使命が明記され、その枠のなかで競技スポーツの位置づけが明確になされている。欧米諸国においても、競技力向上は大統領の直轄の諮問機関として運営されているところが多く、国際大会での自国の選手の活躍に国際親善と、国威発揚を明確に打ち出している。しかし、わが国においては競技力向上が永らく学校教育の場で実施されたために、教育システムの枠を大きく踏み越えることができず、少数のエリート選手のために、多額の経費と人材を投入することは憲法の平等の理念に反するという国民的価値観が根強く形成されてきたのである。

この点は、わが国特有の価値観の現れであり、競技力向上が教育システムの枠のなかだけで機能しようとすればほぼ不可能と判断せざるをえない。わが国の教育の原則は、あくまでも、最大多数の最大幸福であり、あらゆる分野の少数エリートの養成は現在の社会システムのなかでは非常に困難を極めている。このシステムは、優秀な社会的中間層の形成には非常な貢献をし、現在の経済大国形成には不可欠の要素であり、今後も十分に機能させることを考えなければならない。従って、このシステムを維持したまま競技力向上を考えるならば、教育システム以外にその運営を委ねる必要がある。現在わが国では、企業が実業団チームを多く有し、大会運営も、スポンサー主催の冠大会が多く実施されていることから、企業に競技力向上に対する援助を仰ぐのも一つの方策である。企業は社会システムのなかの経済システムに属するが、このほかにも政治に対する発言権を増やして政治システムからの援助を仰ぐことも重要である。

このように、競技力向上システムを全体社会システ

ムの一システムとして位置づけることにより、社会全体からバックアップを期待することができる。この場合、競技力向上システムはこれまでの教育機能のみの社会的貢献から社会の経済活動に対する貢献、政治活動に対する貢献、社会統合、教育に対する貢献、文化活動に対する貢献など多機能的なシステムとして構想され直さなければならない。

すなわち、競技力向上の意味とは、従来の個人の資質向上、社会的能力の拡大というマイクロレベルの設定から、これを維持しながら、社会システムに対するシステムの貢献を明確にするところに現代における競技力向上システムの意味が存在するのである。

#### B. 社会に対する貢献

以下は、男子体操競技を軸にその社会的貢献について言及する。

##### (a) 経済的機能

体操競技が経済活動に貢献するのは大会開催、器具、用品販売、スポーツクラブ経営、マスコミ情報提供などであり、加盟費など競技者個人からの経済支出をはるかに凌いでいる。

しかし、近年、社会環境の変化にともなう、競技人口の減少により、経済的活動全てにわたり、ほかのメジャーなスポーツ活動と比較して大幅な減少傾向がでている。この傾向にストップをかけるためには、競技人口の拡大、及び、国民的理解の強化であり、そのためには、普及活動に力をいれる必要がある。

この点に関して、強化現場では、底辺の拡大は競技力向上には無関係であるとする見解が根強いが、トップ選手育成に対する経済コストは一般選手の数十倍かかり、その出所を現時点では企業に求めざるをえないとすれば、体操競技に係わる経済活動の拡大と一般国民の関心の拡大がなければ企業は出資しない。この点、アメリカ合衆国は、底辺拡大に力をいれ競技人口はわが国の3万人に対して50万人を要している。その成果は1991年インディアナポリス世界選手権において旧ソビエト連邦について女子団体総合2位、個人総合、種目別も多数のタイトルを獲得し、事実上世界第2位の地位に浮上してきたことに現われている。

競技力向上について、その経済活動の機能は直接関連は薄いものの、競技力向上システムをグローバルなシステムとして構想し、全体社会システムの一システムとして位置づければ、長期的展望にたった場合、非常に重要な意味を持つてくるのである。その点で、男子体操競技は長期的展望にたち、競技人口の拡大を図る普及活動にもっと力を注ぐべきである。

(b) 政治的機能

今日、わが国において社会システムの力をより大きなものとするためには政治的バックアップがぜひとも必要である。現在世界のトップにある自動車産業、エレクトロニクス、かつて世界のトップにあった造船、鉄鋼、石油化学などの産業はいずれも行政からの強力な援助と保護政策により強化されてきた。現代社会においては是非は別として社会システムが世界水準で活動するためには政治システムとの関連を強化することは必要不可欠である。スポーツにおいても、旧共産主義諸国、アメリカ合衆国をはじめとする欧米のスポーツ先進国では必ず政治システムの強力な支援体制が引かれている。

しかし政治システムのバックアップを獲得するためにはコストパフォーマンスが十分成立することが重要である。すなわち、競技選手育成をすることでわが国が如何なる利益を得ることができるかが、また、国民に対して如何なる貢献ができるのかが明確でなければならない。

競技スポーツの国および国民に対する貢献は以下の5点である。

- ・国際親善の強化
- ・国民のカセクシスの統合
- ・スポーツ振興にともなう内需拡大、産業振興
- ・スポーツ振興にともなう国民スポーツ参与の増大にともなう国民健康体力の向上
- ・国民健康体力の向上にともなう医療費削減、福祉経費削減

トップレベルの競技スポーツは、それ自身がダイレクトに付加価値を生み出すものではないが、国内、国外に対するスポーツプロモーションの機能を果たしスポーツ振興を促すことにより社会システム全体としては多大の経済的、社会的効果を生み出すものである。

これらのことを背景として、競技選手養成のための競技スポーツシステム整備に対する法令支援、財政支援を制度化するところから始めるべきである。

(c) 社会的統合機能

オリンピック、世界選手権におけるゴールドメダルの獲得は、わが国の国民的象徴として、国民のカセクシスの一体感を強化し社会の団結力を強化する。また、国内的にも、甲子園などの全国大会において郷土勢の活躍は地域社会の一体感を促し、地域社会の活性化にも結び付く。このように競技スポーツは社会システムの団結力を強化しシステムの活性化を促す働きを持つ。

しかし、この過程にはマスコミを通じた大規模な宣

伝活動が必要であり、情報戦略を十分に構築しておく必要がある。現に、現在メジャーな地位を獲得しているスポーツほどマスコミを通じた情報戦略にたけており、国民にアピールすることの重要性を熟知している。一方、わが国の競技スポーツシステムを国際的に比較した場合には、スポーツ先進国に比べてかなり消極的であり、特に体操競技は長年の伝統にあぐらをかいた結果、現状に甘んじなければならなくなっている。従って、体操競技が国内的にも、国際的にも社会統合の機能を十分に果たすためには、マスコミを使った情報戦略を構築し積極的に内外にアピールしてその存在感を印象づけなければならない。これは競技力の如何に係わらず、選手強化と並行して実施しなければならない。

(d) 文化的機能

トップレベルの競技スポーツはプレイ自体が非常に高度な技術を駆使しているために、高い文化的価値を持つものである。社会的にはテクノロジーの領域で扱われるものである。さらに、極度の合理性を追求し、長期にわたるハードなトレーニングの結果、動作自体に芸術的美しさを備えており、見るものを魅了してやまない。また、感動的なゲームに人生の縮図をみるものもあれば、選手の苦痛に耐えたドラマが教育的価値を発揮し、青少年に夢を与える場合もある。

以上、競技スポーツの意義について社会的側面から概略したが、これらを総合したところに、競技力向上のコンセプトを設定し、競技力向上システムをデザインして行かなければならない。

② 長期戦略

次に、具体的なシステムをデザインするに当たり、システムの目標設定を行わなければならない。競技力向上システムに関する限り、最大目標はオリンピック、世界選手権でのゴールドメダル獲得であるが、問題はどのようなプロセスでそこに到達するかにある。また1回限りの獲得でよいのか、体操競技における旧ソビエト連邦のように恒常的に世界の覇者として存在することを目的とするのかによっても、システムデザインはまったく異なったものになってくるのである。長期戦略に関していえばシステムは恒常的に世界のトップ選手を生み出せるものに照準を絞ることになろう。

次に、そのシステムを形成するのに何年かかるかを算定し、長期的なタイムテーブルを作成しなければならない。わが国はグローバルな社会システムとして競技力向上を行ったのは東京オリンピックの時だけであるが、このときは1960年にスポーツ振興法を設定し、5年間で総力を挙げて行っている。一方、旧共産主義

諸国は国家成立の当初から、競技スポーツを国威発揚の手段として明確に定義し、国家が存続した期間全般にわたってシステム整備を行っている。旧ソビエト連邦についていえば1917年の旧ソビエト連邦誕生と同時に以下のような計画的長期戦略策定により現在に至っている。

1917-1921	軍事スポーツ教育政策期
1922-1928	スポーツ普及政策期
1929-1940	国内競技力向上政策期
1941-1944	軍事スポーツ教育政策期
1945-1959	国際競技力向上政策第Ⅰ期
1960-1985	国際競技力向上政策第Ⅱ期, オリンピック至上主義政策期
1986-1990	国際競技力向上政策第Ⅲ期, 民主主義的競技力向上政策期
1990-	国際競技力向上政策第Ⅳ期

これら一連の計画的戦略は、国家の計画経済政策の枠組みのなかで策定されており、旧ソビエト連邦がスポーツにいかに大きな関心を払っていたかがわかる。

わが国では、競技スポーツに限らずスポーツ全般にわたり、このような長期戦略が欠落しており、これがシステマティックな競技力向上を阻む大きな原因となっている。あえて、わが国の現状を旧ソビエト連邦の長期戦略に当てはめて考えるならば、わが国のおかれている段階は旧ソビエト連邦の1922-1928の段階にあり、ようやく、国内競技力向上に向けての関心が芽生えて来つつある段階にあるといえよう。単純に計算すれば旧ソビエト連邦に比較して50年近い遅れをとっている。

体操競技界においても、先述したように長期戦略は不在のままであり、常に、目前の国際大会でのメダル数に一喜一憂しているのが現状である。従って、恒常的に世界水準の競技力を維持しようとするならば早急に長期戦略を策定し、システム整備を実施しなければならない。現状から判断すれば体操競技もまた、普及振興を十分に行うことが必要でありこれを基盤として次の段階に進むことが重要である。

### ③ 対外戦略

上述の現状にある体操競技界は一方で競技人口の普及拡大に全力を注ぎながら、当面現状をいかに維持するか、すなわち、国際大会においていかに競技レベルを落とさずに現在の地位を確保するかという対外戦略を設定しなければならない。普及、振興に関していえば、社会体育ではスポーツクラブでの体操教室が隆盛を極めており、学校体育においても、学習指導要領

において器械運動は最も重要な種目として位置づけられているなど、体操競技はほかの種目に比較して普及振興に関してはきわめて有利な地位を確保している。この制度を体操競技界はフルに活用しつつ普及拡大政策を早急に実施しなければならない。一方、国際大会においても旧共産圏の崩壊にともない、さしもの隆盛を誇った旧ソビエト連邦、旧東ドイツなどの競技力低下も時間の問題と見られることから、わが国が再び活躍できるチャンスは飛躍的に拡大している。この状況を積極的に活用することにより、メダル拡大を実施することは絶対条件である。

しかし、注意しなければならないことは、歴史的変動による一時的、相対的な競技力の向上を、わが国の体操競技界の競技力向上の成果として皮相的に捉えるならばわが国の体操競技界は抜本的なシステム変革を行えないまま旧態以前の状況でふたたび衰退の道を歩むことになる。あくまでも、体操競技界の現状は危機的状況にあるとの認識を持ちつつ、地道なシステム改革を実施しなければならないのである。

### ④ 社会システム整備

以上の戦略をもとに社会システムとしての競技力向上システムを整備しなければならない。

#### A 普及振興システム

現在、日本体操協会においては普及委員会として設置され、都道府県体操協会にも設置されているが、強化のわき役としての感が強く基幹戦略担当のシステム整備は行われていない。体操競技の普及をもっとスムーズに行うためには、技術レベルをもっと初歩的なレベルで階層化し、初級レベルの大会を数多く実施し、初級者に対する体操競技に対する動機付けに力を注ぐべきである。

#### B. 強化システム

現在、日本体操協会では強化委員会として設置され、事実上基幹戦略担当の部署となっている。普及委員会同様、都道府県体操協会にも下部として設置されているが、このシステムにかけているのは国家レベルの長期戦略であり、協会としての世界大会の基本戦略の策定及び、各都道府県レベルでの世界戦略を視野にいれた長期戦略の策定を競技コンセプトのレベルから、技術開発、競技規則策定に至るまで浸透させることが課題である。

#### C. 渉外システム

体操競技界の環境として存在する経済、政治、社会、文化の4領域に対するシステム資源の調達と、情報の獲得を目的とするシステムである。対環境戦略を担当



するが現状はほとんど雑務的な地位しか与えられていないのが現状である。しかし、これまで考察してきたように対経済戦略、対政治戦略、対社会戦略、対文化戦略は今日社会システム形成の上で最も重要な地位を確保しており体操競技界としての基幹戦略の策定および実施が重要である。

#### D システム間関係の強化

競技力向上システムは大きく1-3の3システムにカテゴライズされ、それぞれのシステムがさらに小さなサブシステムを形成する。

さて、競技力向上システムがシステムとして十分に機能するためにはシステム構成要素間の情報交換が十分に行われることが大前提である。そのためには上位システムと下位システムとの連携が十分形成されていることが大切であるが、今日の体操競技界ではこの関係が必ずしも良好でないために、情報、資源の閉塞が起りシステムとしての機能を十分に発揮できない。システム間関係にはボトムアップ方式とトップダウン方式の2種類があるが、わが国の競技スポーツは後者のトップダウン方式がおおく、体操競技界も同様である。現在見られる諸問題は、このトップダウンを必要以上に強引に押し進めた結果であり、現場サイド、下位システムからの情報に対してトップは柔軟に対応する必要がある。

#### (3) スポーツ科学システム（技術開発システム）

スポーツに限らずある社会システムがトップにたつためには技術開発が重要な鍵を握っていることは様々な先行研究より明らかにされている。表面的に捕らえれば、おおそ歴史上の顕著な社会変動は新技術の開発によって起こされているのであり、スポーツもその例外ではない。従って、世界をリードする力を持つためには、ほかの国以上の技術力をマスターしなければならないのである。特に、体操競技のような技術系の種目ではいかに難しい技術を多用するかによって即得点としてはねかえってくる。その意味でも、向上的に世界をリードして行くためには社会システムとしての技術開発システム（スポーツ科学システム）を保持しなければならない。

現在、わが国ではこの機能を代行しているのは体育大学、学会、一部の企業研究機関であるが、わが国の特色として、これらは、システムとして、一貫した形にまとめられておらず集中的、集約的な研究体制をとることはきわめて、困難な状況にある。

一方、旧共産主義諸国は、科学研究機関をきわめて、システムティックに構成し、多くの成果をあげてきて

いる。例えば、1972年のミュンヘンオリンピック当時、わが国は塚原光男を擁して鉄棒で月面宙返りを発表し、男子体操競技の技術開発の世界的流行のきっかけをつくったが、この時期すでに旧ソビエト連邦は鉄棒で3回宙返りが可能なことをコンピュータを用いて実証し、その技術開発に着手した。このように、旧共産主義諸国には理論が現場をリードした例が数多くあるが、わが国ではスポーツ科学のステイタスが近年まで低い位置におかれ、経験主義への傾斜が強く、系統的な技術開発が実施できなかったのである。

わが国が今後システムティックな技術開発システムを形成して行くためには男子体操競技界に組織的な一貫性をもたせ、現有研究組織の統合化を実施し、系統的な研究開発戦略を作成して、研究プロジェクトを組み立てることが必要である。

#### (4) 選手養成システム、指導者養成システム

##### ① 選手養成システム

わが国の選手養成は概括すると以下のようになる。

- A 小学生……スポーツクラブ、スポーツ少年団
- B 中学生……スポーツクラブ、中学校体操部
- C 高校生……スポーツクラブ、高等学校体操部
- D 大学生……大学体操部
- E 社会人……実業団

さきに考察したように、わが国の選手養成システムはスポーツクラブと学校運動部の二重構造を有しており、しかも、自然発生的に形成された構造であるために、組織的な一貫性という点で大きな問題を抱えている。

旧ソビエト連邦も末端部分での選手養成はディナモ、スポーツ宮殿、チェスカ、の3つの団体が独自に行い、全国で9,000のスポーツクラブを有していたが、いずれも旧ソビエト共産党の直属の組織であり、政治的イデオロギーの点では強い連帯性を有していた。さらに、ソビエトスポーツ委員会が書記長直属の諮問期間として設置され、各地域のエリート選手をモスクワ体育大学に集め一貫した指導を実施してきたのである。

これに対し、わが国は小学生の時期からスポーツクラブ間での選手獲得競争が始まり、ナショナル選手を養成する大学においても、3-4大学で選手が分散し大学独自の養成を行うため系統だった強化が行われていない。

以上の事から、わが国の体操競技養成システムは統括組織を早期に形成し指導体制、指導組織の一貫性を形成することが重要課題である。

##### ② 指導者養成システム

選手養成システムと同様に大学間で独立した指導者養成を実施するために、就職確保に際して、大学間での競争が起こり、また、わが国のスポーツ雇用の状況が近年に至るまで低い水準であったことから、選手養成の現場に対して、一貫した指導者の供給が実施できない状態にあった。これに加え、教職員の採用枠が著しくせばまったことから、若手指導者の供給が低下したことにより、競技力の低下が起こった事も事実である。

(5) トレーニングシステム

わが国の選手養成を構成するシステムの中では現在最も整備されたシステムであり、トレーニング法、器械、器具の開発は世界水準にある。要は、個々のレベルのシステムをいかに一貫性の高いものに組み合わせるかが今後の課題である。

ま と め

これまでの考察から、競技力向上システムを形成する要素の検討を行ってきたが、わが国の場合、いずれも、要素単独では世界最高水準にありながら、要素間の連携が不十分であるために、その持てる力を競技力向上にほとんど利用できないまま今日に至っていることが明かとなった。

このことは、競技力向上に対する社会システムの視点からのアプローチがなされなかったことに最も大きな原因が存在する。従って、現在、男子体操競技をはじめとする各種目とも、システム形成の長期的展望を持ち合わせておらず、短期的な強化育成しかできないのが現状である。従って、今後、競技力向上のための競技スポーツシステムの構想を全体的なレベルで早急に実施し、システム形成に向けて逐次努力して行くことが重要である。

参 考 文 献

1. 藤原健固, 国際政治とオリンピック, 道和書院, 1984
2. 影山健, 現代スポーツ論序説, 大修館書店, 1977
3. 影山健, スポーツ政策, 大修館書店, 1978
4. 金子明友, 体操競技世界の技術, 大修館書店
5. 北原貞輔, 現代経営システム論, 新評論
6. ミッシェル・イエシス, ソビエトスポーツの強さの秘密, ベースボールマガジン, 1990
7. N.Luhmann, Paradigmawechsel in der Systemtheorie, 上方昭訳, システム理論のパラダイム転換, お茶の水書房, 1983
8. 里見悦郎, 最新ソビエトスポーツ研究, 不昧堂出版, 1991
9. 佐藤裕, スポーツに置ける競争-協同, 新体育社, 1976
10. 新睦人・中野秀一郎, 社会システムの考え方, 有斐閣, 1981
11. 菅原禮, スポーツ技術の社会学, 不昧堂出版, 1984
12. 高原康彦, システム論から見た適応自己組織化・学習の概念, 組織科学Vol.19No.1, 1985

平成4年5月29日受付

平成4年6月11日受理